

様式第1号

国有林材の安定供給システム申請書

令和 年 月 日

四国森林管理局長 殿

所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

令和 年 月 日 付けの公告による国有林材の安定供給システムによる販売について、林産物の買受に係る協定の締結を希望するので、必要書類を添付の上、申請します。

企画提案書をはじめとする添付書類の提出にあたっては、虚偽の事実がないこと、協定の締結後は企画提案書の内容に基づく取組を行うことを確約します。

また、企画提案の審査結果について異議申し立てをしないこと、企画提案書の内容を公表すること、取組の履行状況の確認に協力することについて了承します。

なお、企画提案書の内容に関する質問等への対応は以下の作成担当者が行います。

(作成担当者) 担当者所属部署

担当者役職氏名

担当者電話番号

担当者E-Mail

1 買受希望物件

第 号物件、第 号物件

2 添付書類

- (1) 直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書
- (2) 国税通則法施行規則(昭和37年大蔵省令第28号)に定める納税証明書(別紙9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3)の写し
- (3) 保有する資格を証する書類の写し
- (4) 出荷先との取引協定書の写し
- (5) 検知業務請負の有資格を証する書類等
- (6) 引渡希望場所の条件等を証する書類(森林管理局長が引渡場所を指定しない物件を申請する場合のみ)
- (7) その他必要な書類(その他森林管理局長が公告上で定めるもの)
- (8) 国有林材の安定供給システムに係る企画提案書(様式第2号-1)
- (9) 国有林材の安定供給システムに係る企画提案書の添付書類

3 事業内容（申請時前年度実績）

システム販売に係る実績だけでなく、申請時前年度における自社の全実績を対象として記載すること。

(1) 素材生産実績

【 事業者名 : _____ 】

単位：m³

	国 有 林				民 有 林				合計
	国有林から直接請負	製材業者からの請負	立木購入	計	森林所有者から直接請負	製材業者からの請負	立木購入	計	
主伐									
間伐									
計									

注) 1：共同事業体を結成した場合及び素材生産を実施するものが企業合同又は協同組合に改組した場合は、個々の素材生産を実施するものの実績を過去の実績として認める。

注) 2：申請する森林管理局管外における実績については（ ）外書きで記載する。

注) 3：材積は素材材積とする。

注) 4：民有林欄は国有林以外とし、自社山林に係る生産量は立木購入欄に記載する。

注) 5：共同で買受けを希望する者については、素材生産を実施するものについて記載する。

3 事業内容（申請時前年度実績）

システム販売に係る実績だけでなく、申請時前年度における自社の全実績を対象として記載すること。

(2) 原木取扱実績

【 事業者名 : _____ 】

樹材種	納入先	数量 (m ³)	備考
その他			
計			

注) 1 : 共同で買受けを希望する者については、原木市場等に関して記載する。

注) 2 : 納入先が多数ある場合は、納入数量上位5者程度について記載し、それ以外の者については「その他」としてまとめて記載する。

3 事業内容（申請時前年度実績）

システム販売に係る実績だけでなく、申請時前年度における自社の全実績を対象として記載すること。

(3) 製材実績

【事業者名：_____】

ア 原木（又は製材品）の入荷量、消費量（出荷量）、在庫量

区 分		原木数量 (m ³)	製材品数量 (m ³)
年度当初在庫量			
当年度 入荷量	国有林材		
	その他国産材		
	外材		
	計		
当年度消費量 (当年度出荷量)			
年度末在庫量			

注) 1 : 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

注) 2 : 原木と製材品の両方を取り扱っている場合は区分して記載する。

イ 主製材品生産量、販売量、在庫量

区 分	製材品名 ()	製材品名 ()
	製材品数量 (m ³)	製材品数量 (m ³)
当初在庫量		
当年度生産量		
当年度販売量		
当年度自社内消費		
年度末在庫量		

注) 1 : 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

注) 2 : 製材品で購入したものは () 外書きとする。

ウ 製材品販売の種類別内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量 (m ³)	主な出荷先	売上高 (円)
計			

注) 1 : 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

注) 2 : 製材品で購入したものは () 外書きとする。

3 事業内容（申請時前年度実績）

システム販売に係る実績だけでなく、申請時前年度における自社の全実績を対象として記載すること。

(4) 最終製品製造実績

【 事業者名 : _____ 】

ア 製材品の入荷量、消費量（出荷量）、在庫量

区 分	製材品数量 (m ³)
年度当初在庫量	
当年度入荷量	
当年度消費量	
(当年度出荷量)	
年度末在庫量	

注) : 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

イ 主製品生産量、販売量、在庫量

区 分	製品名 ()	製品名 ()
	製品数量 (m ³)	製品数量 (m ³)
当初在庫量		
当年度生産量		
当年度販売量		
当年度自社内消費		
年度末在庫量		

注) 1 : 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

注) 2 : 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

ウ 製品販売の種類別内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量 (m ³)	主な出荷先	売上高 (円)
計			

注) 1 : 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

注) 2 : 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

4 社会保険の加入状況

区 分	加 入 者 数	適 用 除 外 者 数	備 考
健 康 保 険	名	名	
雇 用 保 険	名	名	
労 災 保 険	名	名	
厚 生 年 金 保 険	名	名	
退 職 金 共 済	名	名	
全 従 業 員 数			名

注) : 社会保険の加入を証する書類の添付は不要とする。

5 保有資格の取得状況

保 有 資 格	番 号	取 得 年 月 日	備 考
林産物売払に係る 一般競争参加資格		年 月 日	
J A S 認 証		年 月 日	
<input type="checkbox"/> 事業の形態が製材等ではない <input type="checkbox"/> 生産する製品はJAS規格製品に該当しない <input type="checkbox"/> その他 認証を受けていない場合はその理由			
森 林 認 証			

注) : 保有する資格を証する書類の写しを添付すること。

(協定希望者(甲) ⇔ 製材工場等(乙) との協定書例)

国有林材の安定供給システム取引協定書

〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 (以下「甲」という。)と〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 (以下「乙」という。)とは、国有林材の安定供給システムによる販売に関し、次のとおり取引協定を締結する。

記

(趣旨)

第1条 甲乙双方は、信義に則り、相互に協力し、かつ、誠実にこの協定の遵守に努めるものとする。

(取引条件)

第2条 乙の取引価格は、市場に左右されない独自の価格設定に努め、年間を通じ安定した価格とし、甲乙双方が取引条件を協議の上、決定するものとする。

(期間)

第3条 この協定の期間は、締結の日から令和 年 月 日までとする。

(変更等)

第4条 甲乙双方は、特に必要と認める場合は、協議の上、この協定の変更又は解除をすることができるものとする。

(その他)

第5条 この協定に定めのない事項については、必要に応じて、甲乙協議し、これを解決するものとする。

上記協定の証として、本協定書2通を作成し、甲、乙各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇 〇 〇 〇 〇 印

乙 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇 〇 〇 〇 〇 印

7 検知業務請負の有資格等

協定希望者が検知業務請負を実行できる者であるか否かに関わらず、物件ごとに作成すること。

(1) 買受希望物件番号

第 号物件

(2) 検知業務請負を実行できる者の所在地

(3) 検知業務請負を実行できる者の商号又は名称

(4) 協定希望者と検知業務請負を実行できる者との連携協定書
(協定希望者と検知業務請負を実行できる者が異なる場合)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 有 |
| <input type="checkbox"/> 無 (協定希望者が検知業務請負を実行できる者である) |

注) 1: "有" を選択した場合、検知業務に係る連携協定書を添付すること。
注) 2: 協定希望者が検知業務請負を実行できる者ではない場合にあつて、連携協定書の提出がない場合は、協定予定者に選定することができない。

(5) 検知業務請負を実行できる者の有資格を証する書類等

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> ア 令和07・08・09年度全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し |
| <input type="checkbox"/> イ 団体の約款(定款)又は履歴事項全部証明書の写し |
| ウ 検知業務請負の実績等を証する書類(あてはまるものすべて) |
| <input type="checkbox"/> (ア) 業務実績書(検知業務若しくは同種業務の契約書等の写し) |
| <input type="checkbox"/> (イ) 素材等検知業務技術者一覧表(別添1-1) |
| <input type="checkbox"/> (ウ) 引渡希望場所で自動選別機の保有を証する書類(任意様式) |
| <input type="checkbox"/> エ 社会保険等加入状況一覧表(別添1-2) |

注) 1: "有" と選択した書類又は書類の写しを添付すること。
注) 2: 検知業務請負を実行できる者の有資格を証する書類等の確認ができない場合は、協定予定者に選定することができない。

(6) 検知業務請負を実行できる場所において使用が可能な機械及びその台数

注): "フォークリフト〇台"、"グラップル〇台"、"自動選別機〇台"等と記載すること。

(別添 1 - 1)

素材等検知業務技術者一覧表

所 在 地
商号又は名称
代表者役職氏名

記

氏 名	生年月日	住 所	備 考

注) : 素材の検知業務に関する 2 年以上の経験及び検知業務に関する技術を持つと認められる者を記載する。

(別添 1 - 2)

社会保険等加入状況一覧表

所在地
商号又は名称
代表者役職氏名

記

区分	加入者数	適用除外者数	備考
健康保険	名	名	
雇用保険	名	名	
労災保険	名	名	
厚生年金保険	名	名	
退職金共済	名	名	
全従業員数			名

注1) : 検知業務請負を実行できる者の情報を記入する。

注2) : 社会保険の加入を証する書類の添付は不要である。

8 引渡希望場所の条件等

森林管理局長が引渡場所を指定しない物件を申請する場合のみ、物件ごとに作成すること。

(1) 買受希望物件番号

第 号物件

(2) 引渡希望場所の所在地

(3) 引渡希望場所の商号又は名称（引渡希望場所が市売市場等である場合）

(4) 引渡希望場所の所有者

(5) 引渡希望場所の敷地面積及び作業可能面積

敷地面積 m² （作業可能面積 m²）

(6) 引渡希望場所の利用に係る承諾書の提出

（協定希望者と引渡希望場所の所有者が異なる場合）

有

無 （協定希望者と引渡希望場所の所有者が同じである）

注) 1: "有"を選択した場合、引渡希望場所の利用に係る承諾書（別添2）を添付すること。

注) 2: 協定希望者と検知業務請負を行おうとする者が異なる場合であって、引渡希望場所の利用に係る承諾書（別添2）の提出がない場合は、協定予定者に選定することができない。

(別添 2)

引渡希望場所の利用に係る承諾書

令和 年 月 日

(協定希望者商号又は名称)
(協定希望者代表者役職氏名) 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者役職氏名

記

令和 年 月 日 付けの公告による国有林材の安定供給システムによる販売について、本企画競争への参加に際して、私が所有する土地を引渡希望場所として利用し、国有林材を搬入すること（土地の使用）については、これを承諾します。

林産物共同買受届出書

令和 年 月 日

四国森林管理局長 殿

代 表 者
(住 所)
(商号又は名称)
(代表者役職氏名)

国有林材の安定供給システム申請書の提出にあたり、二人以上共同して林産物の買受に係る協定の締結を希望したく、下記のとおり届け出ます。

記

共 同 者

共同者の
うち代表者